

令和元年度

第143回

宮崎県の財政



宮崎県

目 次

I 令和元年度当初予算

1 令和元年度当初予算編成の状況	3
2 令和元年度一般会計歳出予算のあらまし	6
3 令和元年度一般会計歳入予算のあらまし	9
4 令和元年度特別会計予算のあらまし	20
5 令和元年度公営企業会計予算のあらまし	22
6 県民負担の状況	23

II 平成30年度補正予算

1 平成30年度一般会計補正予算のあらまし	27
2 平成30年度特別会計補正予算のあらまし	34

III 県有財産の状況

1 公有財産	39
2 基金	44

(参考) 貸借対照表	51
------------	----

I 令和元年度当初予算

1 令和元年度当初予算編成の状況

令和元年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成31年1月28日閣議決定）において、国は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本に、600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指し、持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組みながら、財政健全化については、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化と同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととしています。

また、令和元年度の日本経済は、10月に消費税率の引上げが予定されている中、当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなどの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれ、その結果、国内総生産額は、566兆円程度、実質成長率は1.3%程度、消費者物価（総合）は1.1%程度上昇すると見込まれています。

▶国の一般会計予算

国の令和元年度予算は、引き続き、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意し、財政健全化への着実な取組を進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算とすべく編成されました。

また、消費税率引上げ前後の消費を平準化するための臨時・特別の措置が講じられています。

この結果、一般会計の予算規模は、101兆4,571億円となり、前年度に比べ3.8%の増となっています。

▶地方財政計画

令和元年度地方財政計画では、幼児教育無償化に係る財源の確保や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の推進などの歳出を適切に計上することなどにより、前年度を上回る62.7兆円（対前年度比0.6兆円、1.0%増）の一般財源総額が確保され、地方交付税（交付ベース）については、16.2兆円（対前年度比0.2兆円、1.1%増）となっています。

また、地方の財源不足が大幅に縮小し、臨時財政対策債は、3.3兆円（対前年度比0.7兆円、18.3%減）と大幅に抑制されています。

国の予算と地方財政計画の規模の推移

年度	国の予算		地方財政計画	
	一般会計予算額	対前年度 伸び率 (%)	歳入歳出総額見込額	対前年度 伸び率 (%)
平成 4	72兆 2,180億円	2.7	74兆 3,651億円	4.9
5	72兆 3,548億円	0.2	76兆 4,152億円	2.8
6	73兆 817億円	1.0	80兆 9,281億円	5.9
7	70兆 9,871億円	△ 2.9	82兆 5,093億円	2.0
8	75兆 1,049億円	5.8	85兆 2,848億円	3.4
9	77兆 3,900億円	3.0	87兆 596億円	2.1
10	77兆 6,692億円	0.4	87兆 964億円	0.0
11	81兆 8,601億円	5.4	88兆 5,316億円	1.6
12	84兆 9,871億円	3.8	88兆 9,300億円	0.5
13	82兆 6,524億円	△ 2.7	89兆 3,071億円	0.4
14	81兆 2,300億円	△ 1.7	87兆 5,666億円	△ 1.9
15	81兆 7,891億円	0.7	86兆 2,107億円	△ 1.5
16	82兆 1,109億円	0.4	84兆 6,669億円	△ 1.8
17	82兆 1,829億円	0.1	83兆 7,687億円	△ 1.1
18	79兆 6,860億円	△ 3.0	83兆 1,508億円	△ 0.7
19	82兆 9,088億円	4.0	83兆 1,261億円	△ 0.0
20	83兆 613億円	0.2	83兆 4,014億円	0.3
21	88兆 5,480億円	6.6	82兆 5,557億円	△ 1.0
22	92兆 2,922億円	4.2	82兆 1,268億円	△ 0.5
23	92兆 4,116億円	0.1	82兆 5,054億円	0.5
24	90兆 3,339億円	△ 2.2	81兆 8,647億円	△ 0.8
25	92兆 6,115億円	2.5	81兆 9,154億円	0.1
26	95兆 8,823億円	3.5	83兆 3,607億円	1.8
27	96兆 3,420億円	0.5	85兆 2,710億円	2.3
28	96兆 7,218億円	0.4	85兆 7,593億円	0.6
29	97兆 4,547億円	0.8	86兆 6,198億円	1.0
30	97兆 7,128億円	0.3	86兆 8,973億円	0.3
令和 元	101兆 4,571億円	3.8	89兆 5,930億円	3.1

(注) 令和元年度国の予算については、臨時・特別の措置を含む。

令和元年度地方財政計画(通常収支分)

区分	費 目	令和元年度			平成30年度		
		計 画 額	構成比	伸び率	計 画 額	構成比	伸び率
歳入	地方税	40兆1,633億円	44.8	1.9	39兆4,294億円	45.4	0.9
	地方譲与税	2兆7,123億円	3.0	5.3	2兆5,754億円	3.0	1.5
	地方特例交付金	4,340億円	0.5	181.1	1,544億円	0.2	16.3
	地方交付税	16兆1,809億円	18.1	1.1	16兆 85億円	18.4	△ 2.0
	国庫支出金	14兆7,174億円	16.4	7.8	13兆6,512億円	15.7	0.8
	地方債	9兆4,282億円	10.5	2.3	9兆2,186億円	10.6	0.3
	使用料及び手数料	1兆6,083億円	1.8	△ 0.0	1兆6,091億円	1.9	△ 0.6
	雑収入	4兆3,887億円	4.9	2.3	4兆2,890億円	4.9	1.2
	復旧・復興事業一般財源充当分	△ 90億円	0.0	16.9	△ 77億円	0.0	0.0
	全国防災事業一般財源充当分	△ 312億円	0.0	2.0	△ 306億円	0.0	36.0
合 計	89兆5,930億円	100.0	3.1	86兆8,973億円	100.0	0.3	
歳出	給与関係経費	20兆3,307億円	22.7	0.1	20兆3,144億円	23.4	△ 0.0
	一般行政経費	38兆4,197億円	42.9	3.7	37兆 522億円	42.6	1.3
	公債費	11兆9,088億円	13.3	△ 2.4	12兆2,064億円	14.0	△ 3.0
	維持補修費	1兆3,491億円	1.5	3.2	1兆3,079億円	1.5	3.6
	投資的経費	13兆 153億円	14.5	12.0	11兆6,180億円	13.4	2.3
	公営企業繰出金	2兆5,394億円	2.8	△ 0.7	2兆5,584億円	2.9	1.3
	不交付団体水準超経費	2兆 300億円	2.3	10.3	1兆8,400億円	2.1	1.7
	合 計	89兆5,930億円	100.0	3.1	86兆8,973億円	100.0	0.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

令和元年度当初予算編成の基本的考え方

令和元年度当初予算は、次の2点を基本方針に骨格予算として編成しました。

(1) 優先度の高い施策の構築

財政が厳しい中であって、本県が抱える課題に適確に対応する優先度の高い施策を積極的に推進するため、4つの視点に基づき施策を構築しました。

- ① 未来を担う人財の育成・確保
- ② 関係人口の創出と観光・交流の拡大
- ③ 安全・安心な暮らしの確保
- ④ 更なる発展に向けた力強い産業づくりと交通・物流基盤の充実

(2) 後年度負担の軽減

社会保障関係費や国民スポーツ大会開催に伴う経費、公共施設の老朽化対策など多額の財政負担が見込まれる事業は、将来にわたる負担の軽減のため、市町村や関係団体等との連携・役割分担の下、総額の抑制を図るとともに、計画的に予算計上しました。

なお、国の令和元年度当初予算案が、消費税率引上げによる経済への影響を考慮した編成となっていること等を踏まえ、年間を通して必要となる経費を計上した「骨太の骨格予算」として編成しており、新たなアクションプランの実現に向けた施策を、6月補正予算において追加計上することとしています。

また、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」について、3年間で集中的に実施されることに伴い、平成30年度2月補正予算と合わせて必要額を計上しました。

この結果、令和元年度当初予算は、

一般会計	5,955億2,000万円
特別会計	2,368億6,160万7千円
公営企業会計	499億811万9千円

となっています。

2 令和元年度一般会計歳出予算のあらまし

令和元年度一般会計当初予算

予算総額は、5,955億2,000万円と、前年度当初予算5,817億9,000万円に対して137億3,000万円、2.4%の増となっています。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区分され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議・議決	県議会事務局
総 務 費	県の行政組織、職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理、監査	総 務 部 総 合 政 策 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等の社会福祉	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整、職業訓練、雇用対策、労働行政	商工観光労働部 労 働 委 員 会
農林水産業費	農業・畜産業・水産業・林業の振興、土地改良、治山治水	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商工観光労働部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災害復旧費	土木・農林水産・学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	総 務 部
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	総 務 部
予 備 費	予見することができない経費に充てるもの	総 務 部

令和元年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	1,162,519	0.2	1,126,677	0.2	35,842	3.2
総 務 費	34,928,039	5.9	30,794,242	5.3	4,133,797	13.4
民 生 費	91,483,864	15.4	89,568,942	15.4	1,914,922	2.1
衛 生 費	19,836,128	3.3	19,582,358	3.4	253,770	1.3
労 働 費	1,444,015	0.2	1,377,949	0.2	66,066	4.8
農林水産業費	53,936,587	9.1	52,026,799	8.9	1,909,788	3.7
商 工 費	40,172,690	6.7	45,207,685	7.8	△ 5,034,995	△ 11.1
土 木 費	72,543,151	12.2	60,675,493	10.4	11,867,658	19.6
警 察 費	27,104,860	4.6	26,768,543	4.6	336,317	1.3
教 育 費	115,168,049	19.3	116,795,569	20.1	△ 1,627,520	△ 1.4
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.6	0	0.0
公 債 費	81,709,177	13.7	82,677,308	14.2	△ 968,131	△ 1.2
諸 支 出 金	40,555,801	6.8	39,713,315	6.8	842,486	2.1
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	595,520,000	100.0	581,790,000	100.0	13,730,000	2.4

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他一般行政経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,457億8,692万4千円、前年度当初予算に比べ0.9%の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等に要する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,241億1,521万2千円、前年度当初予算に比べ17.2%の増となっています。

その他一般行政経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,256億1,786万4千円、前年度当初予算に比べ1.0%の減となっています。

令和元年度一般会計歳出予算(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	(C)	(%)
義務的経費	245,786,924	41.3	247,985,107	42.6	△ 2,198,183	△ 0.9
うち						
人件費	151,211,054	25.4	152,905,289	26.3	△ 1,694,235	△ 1.1
扶助費	14,601,122	2.5	14,160,119	2.4	441,003	3.1
公債費	79,974,748	13.4	80,919,699	13.9	△ 944,951	△ 1.2
投資的経費	124,115,212	20.8	105,886,581	18.2	18,228,631	17.2
うち						
普通建設事業費	108,740,092	18.3	90,511,461	15.6	18,228,631	20.1
補助	75,685,216	12.7	58,450,030	10.0	17,235,186	29.5
単独	25,737,749	4.3	21,890,276	3.8	3,847,473	17.6
直轄	7,317,127	1.2	10,171,155	1.7	△ 2,854,028	△ 28.1
災害復旧費	15,375,120	2.6	15,375,120	2.6	0	0.0
その他一般行政経費	225,617,864	37.9	227,918,312	39.2	△ 2,300,448	△ 1.0
うち						
積立金	2,749,486	0.5	6,049,880	1.0	△ 3,300,394	△ 54.6
合計	595,520,000	100.0	581,790,000	100.0	13,730,000	2.4

※普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 令和元年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、令和元年度当初予算の一般会計歳入予算は5,955億2,000万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

歳入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、自主財源が多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

令和元年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、38対62となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

令和元年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、66対34となっています。

令和元年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	(C)	%
自 主 財 源	227,983,654	38.3	234,403,635	40.3	△ 6,419,981	△ 2.7
うち						
県 税	100,150,000	16.8	98,970,000	17.0	1,180,000	1.2
地方消費税清算金	42,475,838	7.1	42,067,948	7.2	407,890	1.0
使用料及び手数料	10,061,698	1.7	10,111,063	1.7	△ 49,365	△ 0.5
財 産 収 入	881,638	0.1	896,442	0.2	△ 14,804	△ 1.7
繰 入 金	26,952,417	4.5	29,498,787	5.1	△ 2,546,370	△ 8.6
依 存 財 源	367,536,346	61.7	347,386,365	59.7	20,149,981	5.8
うち						
地 方 譲 与 税	20,033,000	3.4	19,102,000	3.3	931,000	4.9
地方特例交付金	549,000	0.1	426,000	0.1	123,000	28.9
地 方 交 付 税	182,005,000	30.6	177,288,000	30.5	4,717,000	2.7
国 庫 支 出 金	95,781,946	16.1	85,319,365	14.7	10,462,581	12.3
県 債	68,673,400	11.5	64,735,000	11.1	3,938,400	6.1
合 計	595,520,000	100.0	581,790,000	100.0	13,730,000	2.4

(一般財源と特定財源)

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		(A) - (B)	(C) / (B)
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	(C)	%
一 般 財 源	390,801,977	65.6	391,688,326	67.3	△ 886,349	△ 0.2
うち						
県 税	100,150,000	16.8	98,970,000	17.0	1,180,000	1.2
地方消費税清算金	42,475,838	7.1	42,067,948	7.2	407,890	1.0
地 方 譲 与 税	20,033,000	3.4	19,102,000	3.3	931,000	4.9
地方特例交付金	549,000	0.1	426,000	0.1	123,000	28.9
地 方 交 付 税	182,005,000	30.6	177,288,000	30.5	4,717,000	2.7
県債(臨時財政対策債)	17,446,000	2.9	24,152,000	4.2	△ 6,706,000	△ 27.8
特 定 財 源	204,718,023	34.4	190,101,674	32.7	14,616,349	7.7
うち						
国 庫 支 出 金	94,326,125	15.8	83,690,545	14.4	10,635,580	12.7
県債(臨時財政対策債除く)	51,227,400	8.6	40,583,000	7.0	10,644,400	26.2
合 計	595,520,000	100.0	581,790,000	100.0	13,730,000	2.4

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。令和元年度の県税の当初予算額は1,001億5,000万円で、歳入予算総額の16.8%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比45.0%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

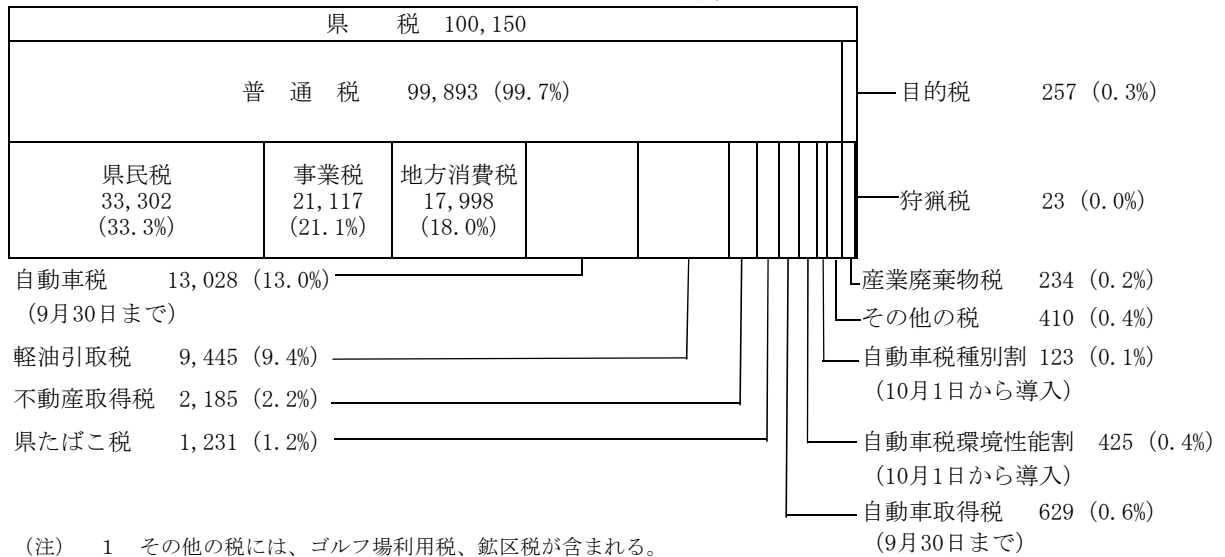
地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実させるため、都道府県税として平成9年度から地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、令和元年度の当初予算では、424億7,583万8千円を見込んでいます。

令和元年度 県税予算

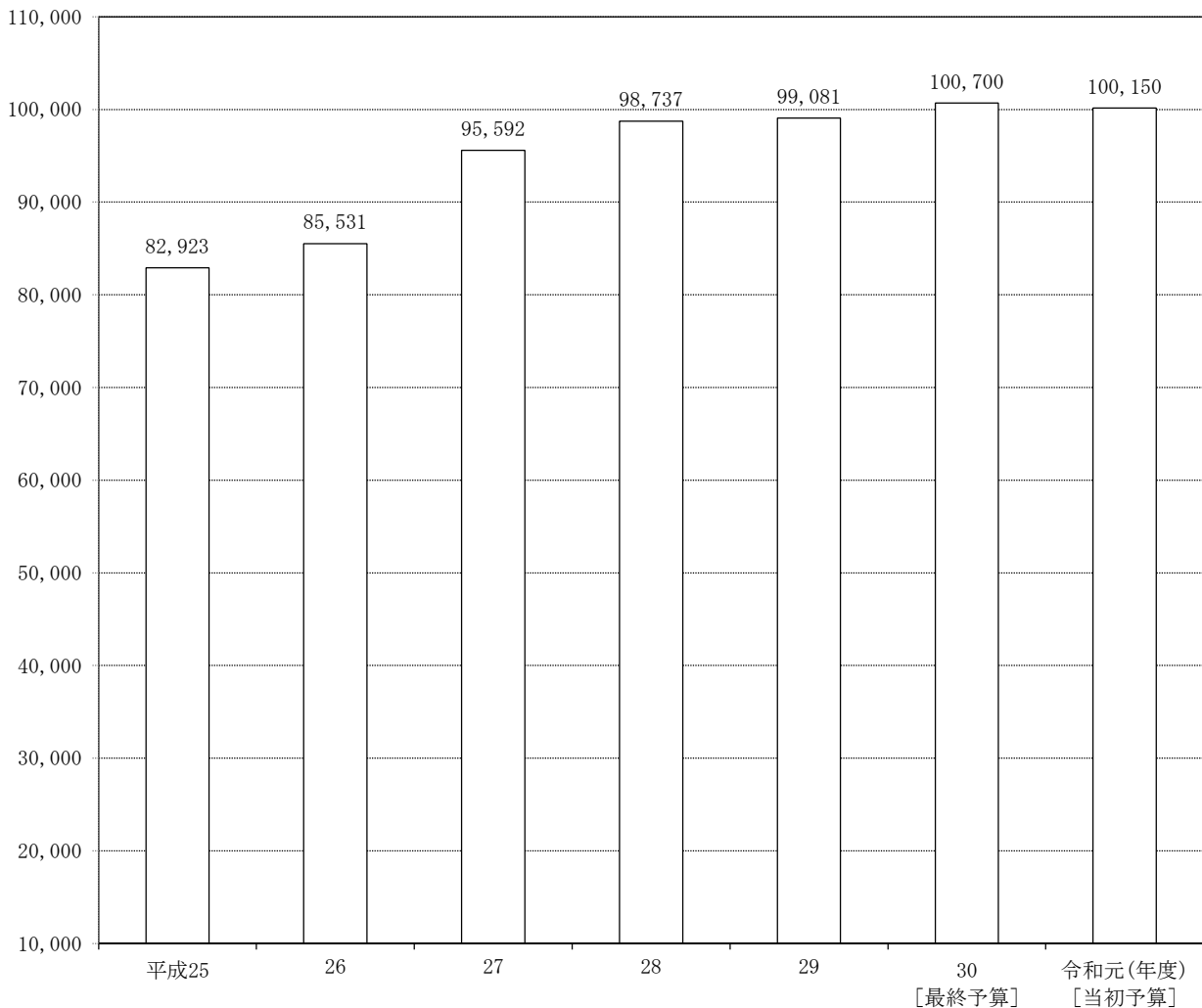
(単位：百万円)



- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉱区税が含まれる。
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

(百万円)

県税収入の推移(決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和元年度の本県への譲与額は、21億4,000万円を見込んでいます。

▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与するものです。

令和元年度の本県への譲与額は、9,100万円を見込んでいます。

▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13（平成23～令和元年度は2/9）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与するものです。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

令和元年度の本県への譲与額は、3,900万円を見込んでいます。

▶ 地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与するものです。

令和元年度の本県への譲与額は、176億9,800万円を見込んでいます。

▶ 自動車重量譲与税

国は、自動車検査証の交付を受ける自動車に対して自動車重量税を課税していますが、その15/1000（令和元～3年度）に相当する額を自家用乗用車の保有台数であん分して都道府県に譲与するとともに、407/1000（当分の間）に相当する額を道路の面積及び延長であん分して市町村に譲与するものです。

令和元年度の本県への譲与額は、6,500万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額の合算額と定められています。

▶ 普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

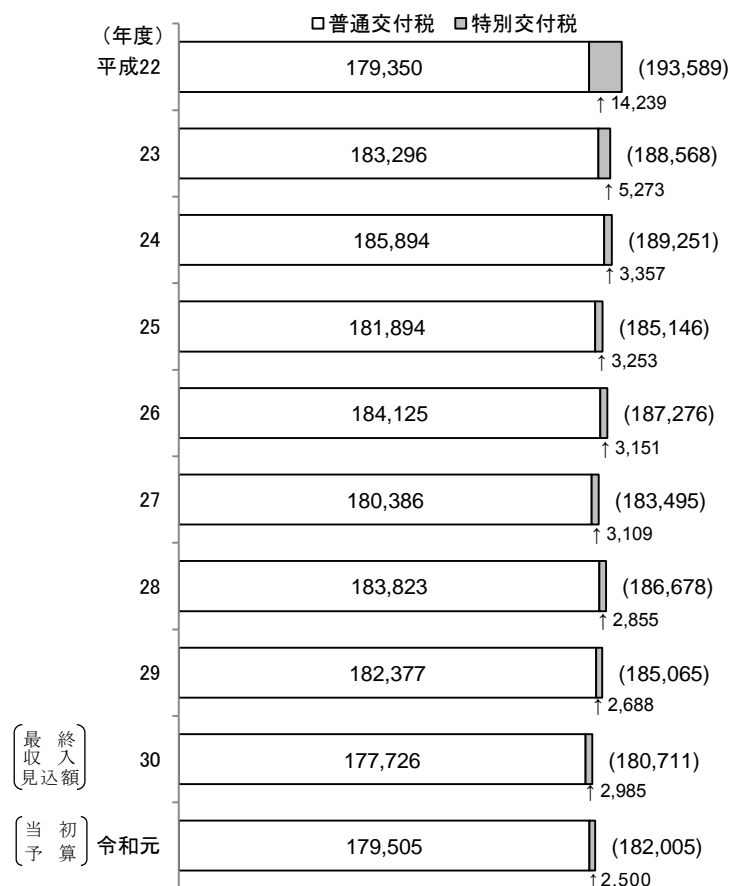
▶ 特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

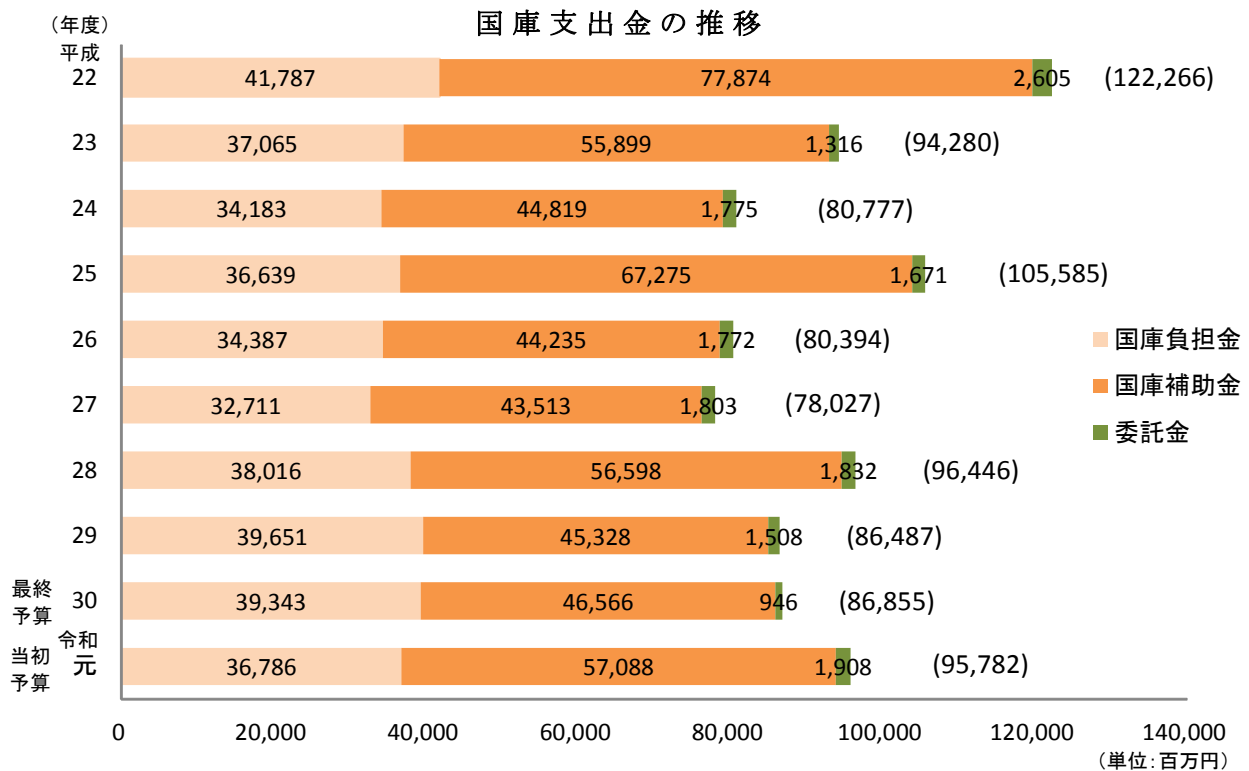
地方交付税決定額の推移

(単位:百万円)



国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

令和元年度は、367億8,606万7千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

令和元年度は、570億8,745万3千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

令和元年度は、19億842万6千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

令和元年度の新規の県債発行予定額は、686億7,340万円、対前年度比6.1%増で県債依存度は11.5%となっています。

▶ 県債現在高

一方、令和元年度中の元金償還予定額は1,068億7,561万1千円（借換債を含む。）で、この結果、令和元年度末の県債残高は8,452億8,873万8千円と見込まれています。

なお、臨時財政対策債を除く県債残高は、年々減少していましたが、「国の防災・減災、国土強靱化対策」に伴う県債発行額の増により、令和元年度末はわずかに増加する見込みです。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

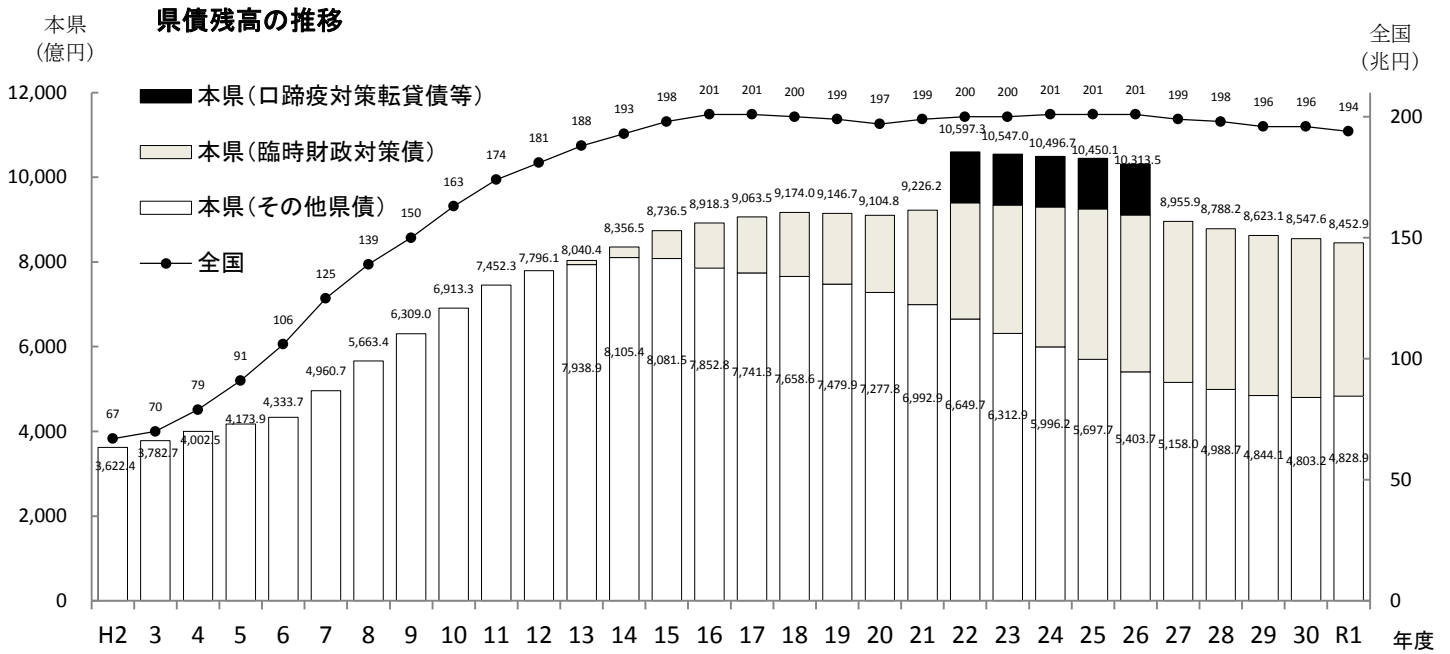
区分	29年度当初			30年度当初			令和元年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	60,841.1	10.5	3.7	64,735.0	11.1	6.4	68,673.4	11.5	6.1

県 債 の 状 況

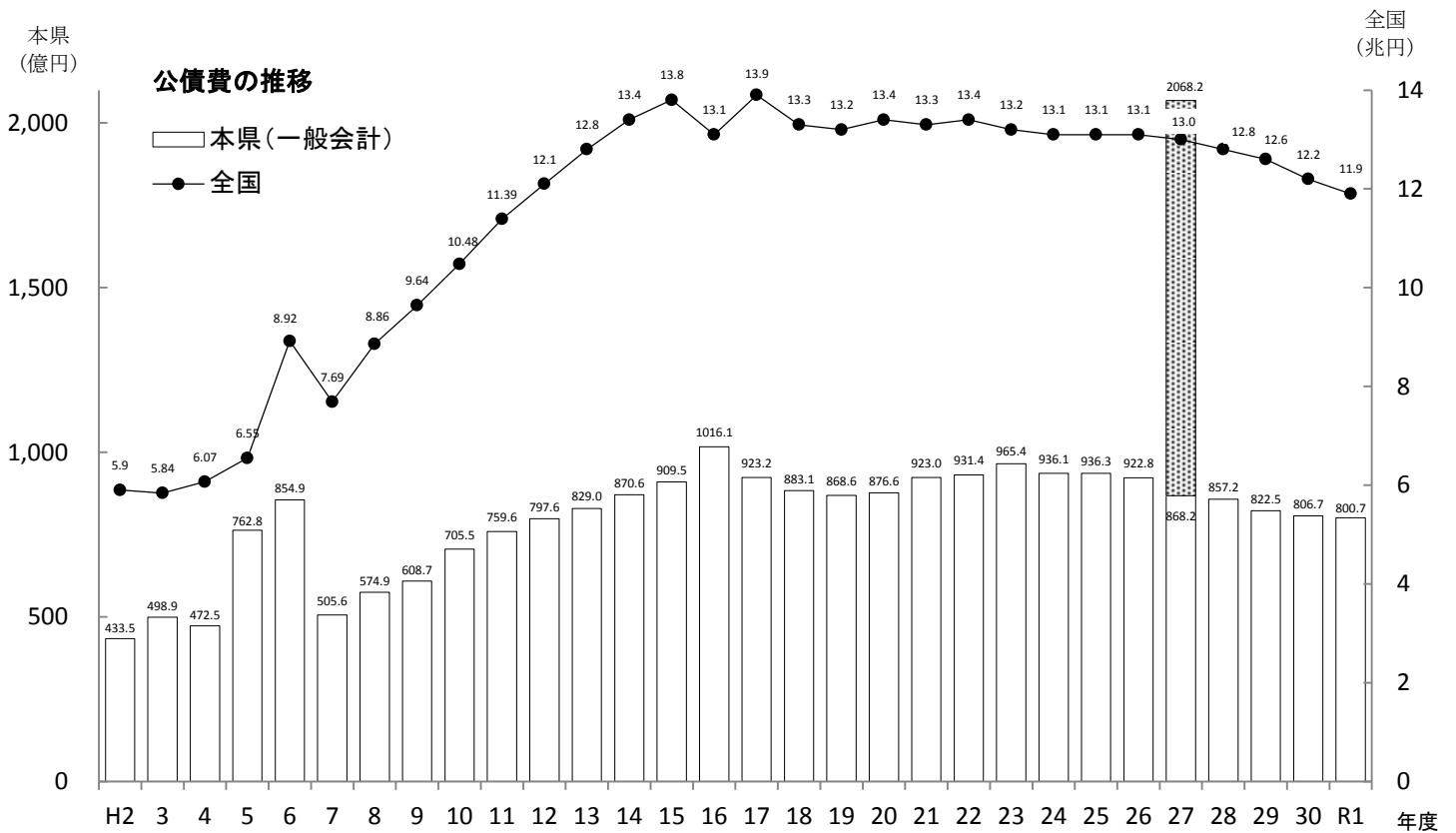
(単位：千円)

区 分	3 0 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		令 和 元 年 度 末 現 在 高 見 込 額
		令 和 元 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 元 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	443,655,299	57,635,584	59,727,233	441,563,650
(1) 土 木	317,548,500	38,921,802	42,651,732	313,818,570
(2) 農 林 水 産	86,106,906	8,410,680	12,673,726	81,843,860
(3) 教 育	12,372,287	1,541,844	1,863,933	12,050,198
(4) 公 営 住 宅	7,604,484	620,440	857,440	7,367,484
(5) 民 生	637,729	173,826	228,119	583,436
(6) 衛 生	391,642	8,004	34,972	364,674
(7) 商 工	69,577	0	12,059	57,518
(8) 庁 舎	2,871,645	6,209,400	17,990	9,063,055
(9) 新 産 都 市	237,853	0	43,498	194,355
(10) そ の 他	15,814,676	1,749,588	1,343,764	16,220,500
2 災 害 復 旧 債	10,459,887	3,778,300	740,051	13,498,136
(1) 土 木	9,525,044	3,289,900	678,915	12,136,029
(2) 農 林 水 産	645,065	307,700	36,993	915,772
(3) 教 育	44,599	88,000	2,571	130,028
(4) そ の 他	245,179	92,700	21,572	316,307
3 そ の 他	400,642,795	35,992,484	46,408,327	390,226,952
(1) 転 貸 債	2,930,523	2,000,000	338,997	4,591,526
(2) 減 税 補 て ん 債	3,100,408	0	434,514	2,665,894
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	374,440,048	29,992,484	42,032,848	362,399,684
(4) 退 職 手 当 債	20,171,816	4,000,000	3,601,968	20,569,848
合 計	854,757,981	97,406,368	106,875,611	845,288,738

※公債管理特別会計分を含む。



※県債残高は、平成29年度以前は決算額、30年度は最終予算額、令和元年度は当初予算額。



※本県公債費は、平成29年度以前は決算額、30年度は最終予算額、令和元年度は当初予算額。

※満期一括償還分元金年度割相当額の積立金を除く。

※平成27年度の網かけ部分は、口蹄疫対策転貸債等償還金分。

その他の収入

▶ 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び自動車税環境性能割の臨時的軽減措置による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、令和元年度は、5億4,900万円を見込んでいます。

▶ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

令和元年度は、4億9,400万円を見込んでいます。

▶ 分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、令和元年度は、7,936万1千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、令和元年度は、19億1,699万円を計上しています。

▶ 使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和元年度は、100億6,169万8千円を見込んでいます。

▶ その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 令和元年度特別会計予算のあらまし

令和元年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の令和元年度当初予算額は、次表のとおりで、総額2,368億6,160万7千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

1	開発事業特別資金特別会計	: 開発事業
2	公債管理特別会計	: 県債の元利償還等
3	国民健康保険特別会計	: 国民健康保険事業
4	母子父子寡婦福祉資金特別会計	: 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
5	山林基本財産特別会計	: 県有林造成事業
6	拡大造林事業特別会計	: 県行造林造成事業
7	林業改善資金特別会計	: 林業改善資金貸付事業
8	小規模企業者等設備導入資金特別会計	: 小規模企業者等設備導入資金貸付事業
9	えびの高原スポーツレクリエーション 施設特別会計	: えびの高原スポーツレクリエーション 施設運営事業
10	県営国民宿舎特別会計	: 県営国民宿舎運営事業
11	沿岸漁業改善資金特別会計	: 沿岸漁業改善資金貸付事業
12	公共用地取得事業特別会計	: 公共用地取得事業
13	港湾整備事業特別会計	: 港湾整備事業
14	県立学校実習事業特別会計	: 県立学校実習事業
15	育英資金特別会計	: 育英資金貸付事業

令和元年度特別会計予算

(単位:千円、%)

	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	21,034	14,089	6,945	49.3
公債管理	113,662,944	99,912,372	13,750,572	13.8
国民健康保険	117,814,752	115,761,087	2,053,665	1.8
母子父子寡婦 福祉資金	391,515	270,956	120,559	44.5
山林基本財産	164,361	159,122	5,239	3.3
拡大造林事業	216,591	204,126	12,465	6.1
林業改善資金	883,290	886,231	△ 2,941	△ 0.3
小規模企業者等 設備導入資金	417,931	444,957	△ 27,026	△ 6.1
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	2,818	1,689	1,129	66.8
県営国民宿舎	69,307	168,039	△ 98,732	△ 58.8
沿岸漁業改善資金	246,764	204,933	41,831	20.4
公共用地取得事業	832,725	812,500	20,225	2.5
港湾整備事業	913,716	1,075,765	△ 162,049	△ 15.1
県立学校実習事業	230,478	235,631	△ 5,153	△ 2.2
育英資金	993,381	1,048,845	△ 55,464	△ 5.3
計	236,861,607	221,200,342	15,661,265	7.1

5 令和元年度公営企業会計予算のあらまし

令和元年度公営企業会計当初予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

2 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

3 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

4 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

令和元年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
電 気 事 業	6,881,188	7,776,765	△ 895,577	△ 11.5
工業用水道事業	823,743	675,458	148,285	22.0
地域振興事業	44,357	45,011	△ 654	△ 1.5
県立病院事業	42,158,831	41,525,636	633,195	1.5
計	49,908,119	50,022,870	△ 114,751	△ 0.2

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

収入財源のうち、最も重要な県税については、令和元年度当初予算では、1,001億5,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の234億8,813万円を差し引きますと766億6,187万円となり、平成30年度最終予算767億9,802万円に比べ約0.2%減となっています。

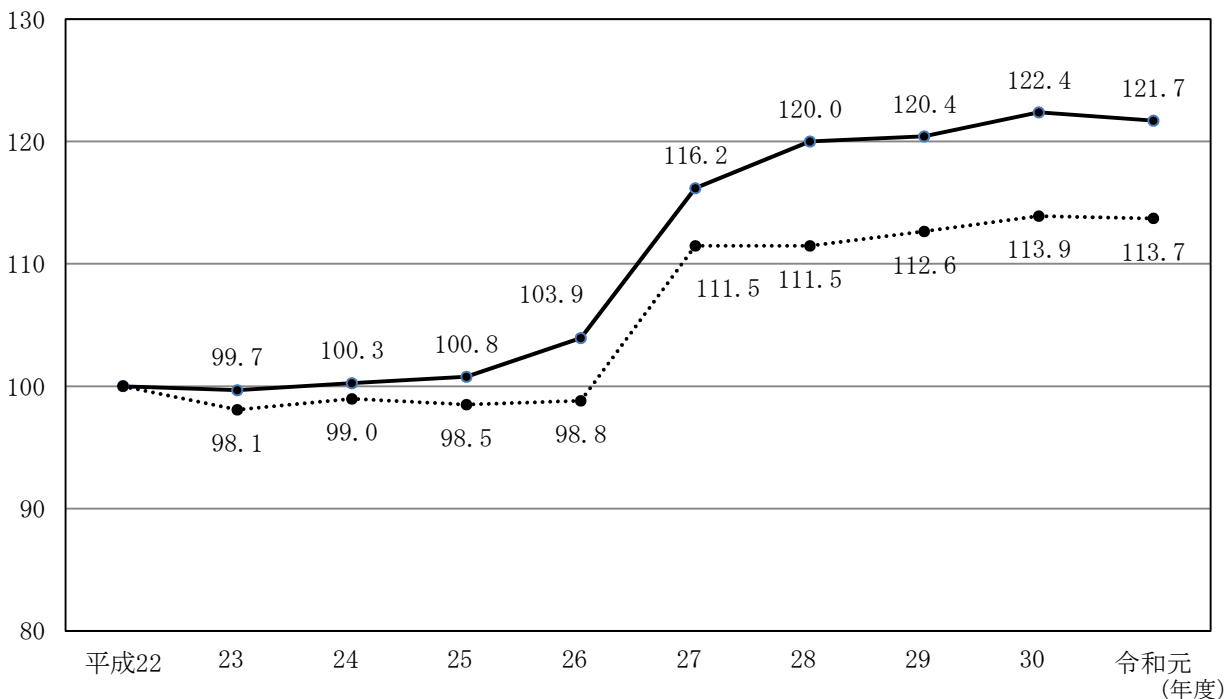
また、この766億6,187万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ163,857円、71,431円となります。

過去10か年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成22年度を100としたときの伸び)

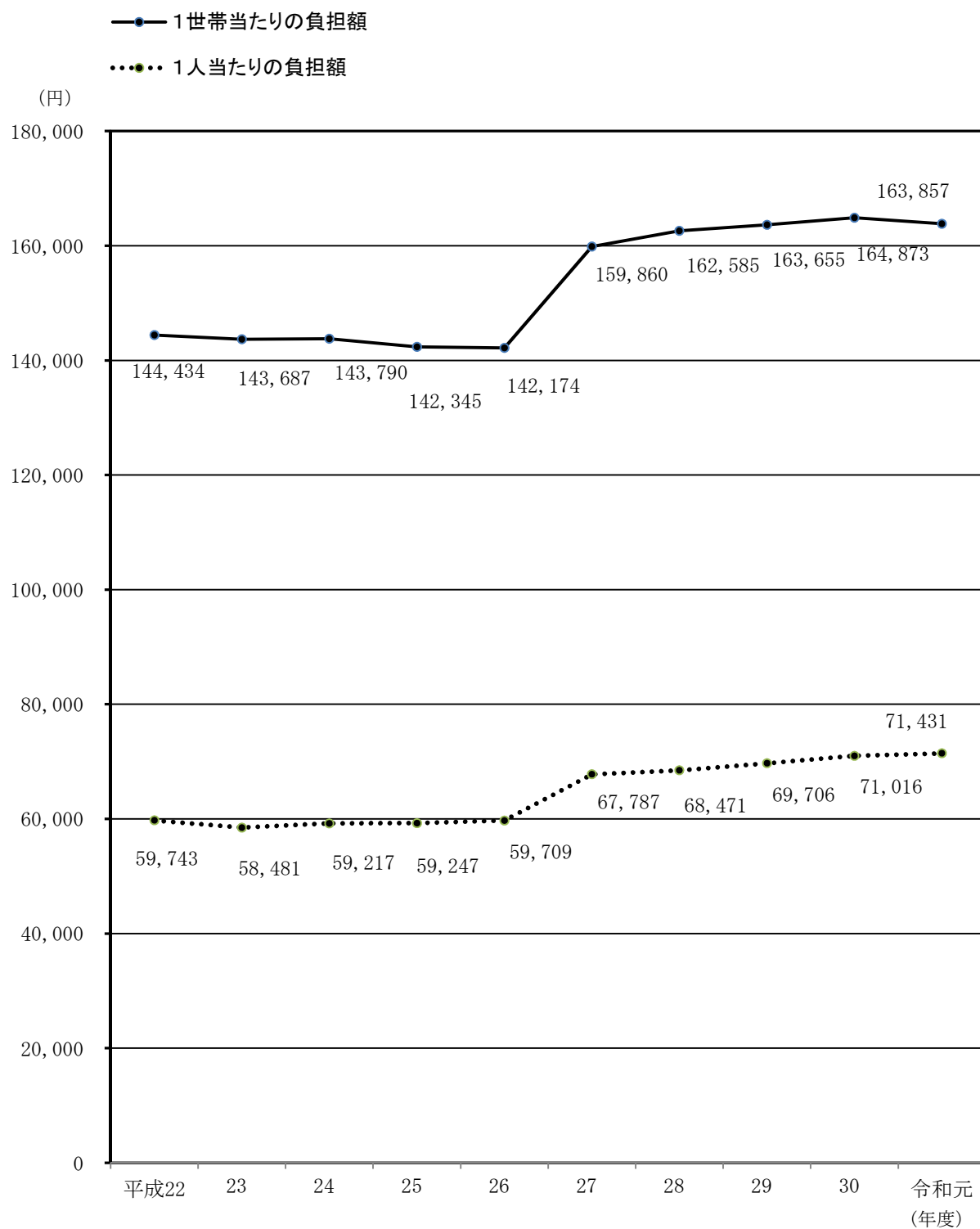
—●— 県税の総額

…●… 県税中法人関係税を除いたもの



(注) 平成22年度～平成29年度 決算額
 平成30年度 最終予算額
 令和元年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成22年度～平成29年度 決算額
 平成30年度 最終予算額
 令和元年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出

II 平成30年度補正予算

1 平成30年度一般会計補正予算のあらまし

平成30年度一般会計補正予算

平成30年度の予算については、前回（第142回平成30年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

1 概 要

当初予算5,817億9,000万円に対し、47億282万5千円の増額補正を行い、最終予算は5,864億9,282万5千円となっています。

2 11月補正予算

平成30年11月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額29億1,013万2千円の増額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費	3億	462万5千円
その他の事業	26億	550万7千円

3 11月追加補正予算

平成30年11月議会における追加補正予算は、

- ア 台風被害対策
- イ 職員の給与改定等に伴う経費

として、総額16億4,422万8千円の増額補正を行いました。

その内容は次のとおりです。

台風被害対策	9億3,	459万4千円
職員の給与改定等に伴う経費	7億	963万4千円

4 2月補正予算

平成31年2月議会における補正予算は、

- ア 国の補正予算に係るもの
- イ その他必要とする経費

として、総額87億2,657万6千円の減額補正を行いました。

その主な内容は次のとおりです。

国の補正予算に係るもの	194億2,	144万5千円
公共事業費	△ 42億5,	521万6千円
災害復旧費	△ 52億8,	378万3千円

平成30年度一般会計の補正状況

歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額			最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	11月 追加補正	2月補正		
1 県 税	98,970,000	98,970,000			1,730,000	100,700,000	17.2
2 地方消費税清算金	42,067,948	42,067,948			705,904	42,773,852	7.3
3 地方譲与税	19,102,000	19,102,000			763,451	19,865,451	3.4
4 地方特例交付金	426,000	426,000			37,697	463,697	0.1
5 地方交付税	177,288,000	177,288,000			2,938,059	180,226,059	30.7
6 交通安全対策特別交付金	516,000	516,000				516,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,474,922	2,506,242	25,700		419,997	2,951,939	0.5
8 使用料及び手数料	10,111,063	10,111,063			△ 161,087	9,949,976	1.7
9 国庫支出金	85,319,365	86,511,558	1,858,548	807,403	△ 2,322,065	86,855,444	14.8
10 財産収入	896,442	896,442			205,134	1,101,576	0.2
11 寄附金	116,237	116,237			△ 2,068	114,169	0.0
12 繰入金	29,498,787	29,777,252	934,784	836,825	△ 8,922,777	22,626,084	3.9
13 繰越金	0	6,600,408				6,600,408	1.1
14 諸収入	50,268,236	50,575,391			△ 8,568,721	42,006,670	7.2
15 県債	64,735,000	65,200,500	91,100		4,449,900	69,741,500	11.9
合 計	581,790,000	590,665,041	2,910,132	1,644,228	△ 8,726,576	586,492,825	100.0

歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額			最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	11月 追加補正	2月補正		
1 議会費	1,126,677	1,126,677		3,047	△ 28,767	1,100,957	0.2
2 総務費	30,794,242	37,369,802	802	35,172	8,891,847	46,297,623	7.9
3 民生費	89,568,942	89,571,460		15,299	△ 4,701,117	84,885,642	14.5
4 衛生費	19,582,358	19,816,969	2,587,905	17,954	△ 1,747,016	20,675,812	3.5
5 労働費	1,377,949	1,377,949		2,125	△ 136,867	1,243,207	0.2
6 農林水産業費	52,026,799	53,294,241	321,425	981,664	651,677	55,249,007	9.4
7 商工費	45,207,685	45,253,785		7,040	△ 8,562,302	36,698,523	6.3
8 土木費	60,675,493	61,424,303		28,408	6,401,692	67,854,403	11.6
9 警察費	26,768,543	26,768,543		110,598	△ 458,541	26,420,600	4.5
10 教育費	116,795,569	116,795,569		442,921	△ 4,945,781	112,292,709	19.1
11 災害復旧費	15,375,120	15,375,120			△ 5,161,051	10,214,069	1.7
12 公債費	82,677,308	82,677,308			△ 151,367	82,525,941	14.1
13 諸支出金	39,713,315	39,713,315			1,221,017	40,934,332	7.0
14 予備費	100,000	100,000				100,000	0.0
合 計	581,790,000	590,665,041	2,910,132	1,644,228	△ 8,726,576	586,492,825	100.0

予算の執行状況

平成30年度一般会計の平成31年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、平成30年度の収入・支出額が確定されます。

平成30年度一般会計予算の執行状況

(H31.3.31現在)

歳入

(単位:千円、%)

款別	予算額	収入額	収入割合
県税	100,700,000	96,633,868	96.0
地方消費税清算金	42,773,852	42,773,857	100.0
地方譲与税	19,865,451	20,019,509	100.8
地方特例交付金	463,697	463,697	100.0
地方交付税	180,226,059	180,711,204	100.3
交通安全対策特別交付金	516,000	487,115	94.4
分担金及び負担金	2,951,939	2,480,994	84.0
使用料及び手数料	9,949,976	9,689,979	97.4
国庫支出金	112,639,832	79,469,864	70.6
財産収入	1,101,576	1,217,870	110.6
寄附金	114,169	154,846	135.6
繰入金	22,626,084	19,557,606	86.4
繰越金	12,280,417	12,280,417	100.0
諸収入	42,699,916	35,287,888	82.6
県債	82,502,800	23,960,600	29.0
合計	631,411,767	525,189,313	83.2

歳出

(単位:千円、%)

款別	予算額	支出額	支出割合
議会費	1,100,957	1,051,975	95.6
総務費	46,845,666	37,035,070	79.1
民生費	84,989,392	78,320,245	92.2
衛生費	20,834,197	18,870,982	90.6
労働費	1,293,618	1,124,562	86.9
農林水産業費	72,956,184	48,964,748	67.1
商工費	36,971,628	29,069,158	78.6
土木費	91,247,154	53,146,058	58.2
警察費	26,422,392	23,802,746	90.1
教育費	112,320,697	102,145,662	90.9
災害復旧費	12,898,344	5,322,051	41.3
公債費	82,525,941	82,291,939	99.7
諸支出金	40,934,332	40,926,328	99.9
予備費	71,264	0	0
合計	631,411,767	522,071,523	82.7

- (注) 1 平成29年度からの繰越額を含む。
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

繰越明許費の概要

平成30年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て令和元年度に繰り越すことになりました。

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
県立芸術劇場大規模改修事業	71,233	林道災害復旧事業	667,100
県有体育施設整備事業	109,754	県単林道災害復旧事業	16,607
防災拠点庁舎整備事業	1,411,808	木材産業振興対策事業	10,000
県庁舎BCP対策事業	60,000	林業・木材産業構造改革事業	1,827,662
地域医療介護総合確保計画推進事業	43,380	東京オリパラ等合宿・大会誘致受入推進事業	58,223
地域密着型サービス施設等の整備	70,747	被災農業者向け経営体育成支援事業	681,998
宿泊施設アクセシビリティ推進事業	6,409	経営体育成支援事業	17,749
障がい福祉サービス事業所施設整備事業	10,000	産地パワーアップ計画支援事業	214,974
生活基盤施設耐震化等交付金事業	42,280	宮崎の農業「強い産地づくり」対策整備事業	258,373
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	209,929	活動火山周辺地域防災営農対策事業	24,021
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	57,920	地籍調査事業	63,912
水質白濁等に係る監視・対策検討事業	19,440	基幹水利施設管理事業	11,410
荒廃溪流等流木流出防止対策事業	10,710	公共農村総合整備対策事業	184,451
山地治山事業	1,584,973	公共土地改良事業	3,634,065
緊急治山事業	528,141	公共農道整備事業	298,117
林地崩壊防止事業	22,558	公共農地防災事業	1,441,067
保安林整備事業	20,883	公共農地海岸保全事業	28,620
県単治山事業	2,178	耕地災害復旧事業	476,749
県単補助治山事業	14,499	水産基盤(漁場)整備事業	246,100
自然公園等整備事業	284,235	県単漁港維持管理事業	35,600
治山施設災害復旧事業	132,761	水産基盤(漁港)整備事業	577,300
森林整備事業	849,673	県単漁港建設事業	16,500
再造林推進事業	80,842	畜産競争力強化整備事業	339,807
森林機能保全対策総合整備事業	287,643	農畜産物輸出拡大施設整備事業	748,819
地方創生道整備推進交付金事業	569,502	公共畜産基盤再編総合整備事業	74,591
林業専用道整備事業	506,478	都城家畜保健衛生所解剖棟新設事業	93,393
山のみち地域づくり交付金事業	125,526	道路橋梁調査事業	67,300

(単位:千円)

事業名	翌年度 繰越額	事業名	翌年度 繰越額
公共道路新設改良事業	5,756,180	県単災害復旧事業	49,700
道路建設受託事業	10,433	公共砂防事業	1,901,241
県単特殊改良事業	211,200	公共急傾斜地崩壊対策事業	1,437,345
県単道路維持調査事業	25,180	県単砂防調査事業	8,884
人にやさしい沿道環境整備事業	72,800	県単公共砂防事業	71,762
公共道路維持事業	3,724,564	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	113,174
県単道路維持事業	443,583	港湾維持管理事業	213,143
沿道修景美化推進対策事業	30,020	港湾調査事業	104,174
道路災害関連事業	5,800	公共港湾建設事業	1,105,845
県単橋梁維持事業	284,250	県単港湾建設事業	12,872
ダム施設整備事業	570,280	港湾災害復旧事業	183,171
公共河川事業	7,164,445	県単街路事業	1,948
公共災害関連河川事業	3,256	都市計画調査事業	4,463
県単河川改良事業	196,000	公共街路事業	785,261
県単河川修繕事業	55,000	県単都市公園整備事業	99,083
県単河川災害関連事業	3,801	がけ地近接等危険住宅移転助成事業	1,491
県単河川調査事業	49,000	木造住宅耐震化推進事業	100
臨時県単河川災害関連事業	1,010	建物管理事業	51,800
県単自然災害防止河川改良事業	122,000	公共県営住宅建設事業	372,014
公共海岸事業	144,000	老朽化対策事業	77,000
ダム施設管理事業	41,000	西都地区県立高等学校設置事業	8,286
公共土木災害復旧事業	4,190,000	交通安全施設整備事業	52,246

県債の状況

平成31年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 見 込 み		平成30年度末 現 在 高 見 込 額
			30年度中 起債見込額	30年度中元金 償還見込額	
1 普 通 債	463,780,922	448,334,931	48,412,782	53,092,414	443,655,299
(1) 土 木	332,369,997	322,695,922	31,461,311	36,608,733	317,548,500
(2) 農 林 水 産	95,991,548	90,376,558	8,987,050	13,256,702	86,106,906
(3) 教 育	12,950,332	12,368,748	1,462,395	1,458,856	12,372,287
(4) 公 営 住 宅	7,848,460	7,790,086	410,400	596,002	7,604,484
(5) 民 生	765,050	701,014	0	63,285	637,729
(6) 衛 生	446,904	419,024	0	27,382	391,642
(7) 商 工	92,877	81,120	3,480	15,023	69,577
(8) 庁 舎	121,230	244,960	2,640,900	14,215	2,871,645
(9) 新 産 都 市	326,829	279,106	12,064	53,317	237,853
(10) そ の 他	12,867,695	13,378,393	3,435,182	998,899	15,814,676
2 災 害 復 旧 債	6,864,991	8,456,452	2,908,200	904,765	10,459,887
(1) 土 木	6,213,642	7,682,713	2,700,900	858,569	9,525,044
(2) 農 林 水 産	443,843	577,944	86,700	19,579	645,065
(3) 教 育	20,544	18,101	29,000	2,502	44,599
(4) そ の 他	186,962	177,694	91,600	24,115	245,179
3 そ の 他	408,174,202	405,516,110	36,113,446	40,986,761	400,642,795
(1) 転 貸 債	5,648,413	5,269,520	0	2,338,997	2,930,523
(2) 減 税 補 て ん 債	3,989,121	3,485,902	1,015,406	1,400,900	3,100,408
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	290,588	0	0	0	0
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	379,950,280	377,897,888	33,098,040	36,555,880	374,440,048
(5) 退 職 手 当 債	18,295,800	18,862,800	2,000,000	690,984	20,171,816
合 計	878,820,115	862,307,493	87,434,428	94,983,940	854,757,981

※公債管理特別会計分を含む。

平成30年度中増減見込みは、最終予算額。

一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成31年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

一時借入金の状況（平成31年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成30年10月	24,493,000	平成30年10月	8,834,000
	〃 11月	0	〃 11月	15,659,000
	〃 12月	0	〃 12月	0
	平成31年1月	0	平成31年1月	0
	〃 2月	5,143,000	〃 2月	5,143,000
	〃 3月	29,184,000	〃 3月	29,184,000

（注）1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。

2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

2 平成30年度特別会計補正予算のあらまし

平成30年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

1 11月補正予算

平成30年11月議会における補正予算は、国民健康保険特別会計で、97万2千円の増額補正を行いました。

2 2月補正予算

平成31年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、13億3,250万1千円の増額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

平成30年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 予算額	補正予算額		最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	2月補正		
開 発 事 業 特 別 資 金	14,089	14,089		3,780	17,869	0.0
公 債 管 理	99,912,372	99,912,372		△ 63,471	99,848,901	44.9
国 民 健 康 保 険	115,761,087	115,766,042	972	928,796	116,695,810	52.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	270,956	270,956		110,016	380,972	0.2
山 林 基 本 財 産	159,122	159,122		15,176	174,298	0.1
拡 大 造 林 事 業	204,126	204,126		6,458	210,584	0.1
林 業 改 善 資 金	886,231	886,231		6,816	893,047	0.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	444,957	444,957		34,236	479,193	0.2
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,689	1,689		△ 145	1,544	0.0
県 営 国 民 宿 舎	168,039	168,039		△ 444	167,595	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	204,933	204,933		△ 11,090	193,843	0.1
公 共 用 地 取 得 事 業	812,500	812,500		△ 336,058	476,442	0.2
港 湾 整 備 事 業	1,075,765	1,075,765		△ 15,858	1,059,907	0.5
県 立 学 校 実 習 事 業	235,631	235,631		16,270	251,901	0.1
育 英 資 金	1,048,845	1,048,845		638,019	1,686,864	0.8
合 計	221,200,342	221,205,297	972	1,332,501	222,538,770	100.0

予算の執行状況

平成30年度特別会計の平成31年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成30年度の収入・支出額が確定されます。

平成30年度特別会計予算の執行状況

(H31.3.31 現在)

(単位:千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	17,869	17,870	17,858	100.0	99.9
公 債 管 理	99,848,901	99,848,899	97,956,645	99.9	98.1
国民健康保険	116,695,810	102,431,336	104,978,032	87.8	90.0
母子父子寡婦福祉資金	380,972	390,650	164,056	102.5	43.1
山林基本財産	174,298	186,028	127,343	106.7	73.1
拡大造林事業	210,584	211,916	160,724	100.6	76.3
林業改善資金	893,047	892,927	85,912	99.9	9.6
小規模企業者等設備導入資金	479,193	479,195	286,042	100.0	59.7
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,544	1,809	1,091	117.2	70.7
県営国民宿舎	167,595	150,814	165,897	90.0	99.0
沿岸漁業改善資金	193,843	205,547	2,250	106.0	1.2
公共用地取得事業	542,810	542,811	441,633	100.0	81.4
港湾整備事業	1,229,091	1,325,071	902,586	107.8	73.4
県立学校実習事業	251,901	245,013	172,492	97.3	68.5
育 英 資 金	1,686,864	1,679,779	815,259	99.6	48.3
合 計	222,774,322	208,609,664	206,277,820	93.6	92.6

(注) 1 平成29年度からの繰越額を含む。

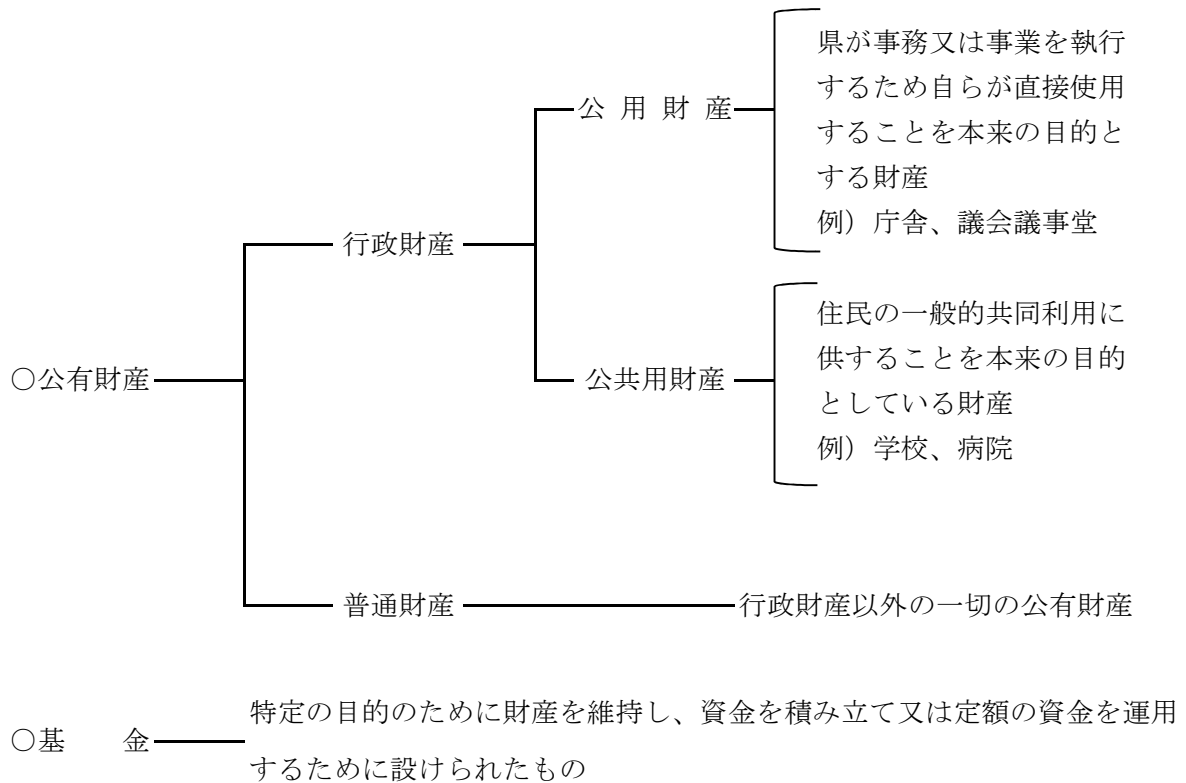
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

Ⅲ 県有財産の状況

県有財産の状況

平成31年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	平30.9.30 現 在 高	平30.10.1～ 平31.3.31 までの増減高	平31.3.31 現 在 高	平30.9.30 現 在 高	平30.10.1～ 平31.3.31 までの増減高	平31.3.31 現 在 高
本 庁 舎	35,759.61	0.00 0.00	35,759.61	49,993.54	0.00 0.00	49,993.54
その政 他機 関の 関	警察(消防) 施 設	△ 196.45 389.05	311,074.15	103,828.96	△ 180.08 109.58	103,758.46
	そ の 他 の 施 設	△ 14,096.93 543.75	1,980,356.35	129,615.04	△ 4,689.23 626.82	125,552.63
公 共 用 財 産	学 校	△ 978.66 0.00	3,128,938.25	622,106.94	0.00 1,448.22	623,555.16
	公 営 住 宅	0.00 0.00	968,186.11	633,728.25	△ 1,886.43 304.35	632,146.17
	公 園	0.00 0.00	2,007,308.53	84,244.78	0.00 1,108.49	85,353.27
	そ の 他 の 施 設	△ 1,394.12 3,943.69	11,551,567.94	318,799.20	△ 765.44 228.65	318,262.41
山 林	25,214,221.30	0.00 0.00	25,214,221.30	0.00	0.00 0.00	0.00
職 員 宿 舎	219,576.12	△ 53.70 1.57	219,523.99	110,703.94	△ 208.68 75.31	110,570.57
そ の 他	1,096,622.96	△ 162,661.14 52,725.45	986,687.27	42,565.98	△ 9,235.46 8,980.20	42,310.72
合 計	46,525,400.99	△ 179,381.00 57,603.51	46,403,623.50	2,095,586.63	△ 16,965.32 12,881.62	2,091,502.93

(2) 山 林

土 地 の 権 利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：m ³)		
	平 30.9.30 現 在 高	平30.10.1～ 平31.3.31 までの増減高	平 31.3.31 現 在 高	平 30.9.30 現 在 高	平30.10.1～ 平31.3.31 までの増減高	平 31.3.31 現 在 高
所 有	25,214,221.30	0.00 0.00	25,214,221.30	2,145,652.78	0.00 13,251.00	2,158,903.78
分 収	57,601,902.74	△ 1,531,900.00 0.00	56,070,002.74	2,070,070.11	△ 63,116.00 15,182.00	2,022,136.11
合 計	82,816,124.04	△ 1,531,900.00 0.00	81,284,224.04	4,215,722.89	△ 63,116.00 28,433.00	4,181,039.89

(3) 動産

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
船舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	1,067.00 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	1,067.00 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	6 個	△ 2 個 1 個	5 個

(4) 物権

(単位：㎡)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
地上権	57,601,902.74	△ 1,531,900.00 0.00	56,070,002.74
鉱業権	0.00	0.00 0.00	0.00
合計	57,601,902.74	△ 1,531,900.00 0.00	56,070,002.74

(5) 無体財産権

(単位：件)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
特許権	62	△ 2 1	61
実用新案権	1	0 0	1
著作権	110	△ 1 1	110
意匠権	3	0 0	3
育成者権	41	0 2	43
商標権	13	0 1	14
合計	230	△ 3 5	232

(6) 有価証券

(単位：円)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
株券	825,206,000	△ 1,000,000	824,206,000
合計	825,206,000	△ 1,000,000	824,206,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
(公財)都道府県会館出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(公財)宮崎県産業振興機構(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	1,091,685	0	1,091,685
宮崎カーフェリー株式会社	100,000,000	0	100,000,000
(一財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(一財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	943,828,409	△ 29,841,000	913,987,409
(公財)宮崎県私学振興会	196,755,474	0	196,755,474
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553	0	443,069,553
(公財)宮崎県立芸術劇場	247,347,000	0	247,347,000
地方公共団体情報システム機構	2,000,000	0	2,000,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	7,030,140	△ 266,088	6,764,052
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000	0	67,200,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(一財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(一財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(公財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
学校法人自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	235,143,566	1,130,276	236,273,842
(公財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(公財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(公財)宮崎県移植推進財団	33,606,248	△ 1,835,594	31,770,654
(一社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(公財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	0	46,100,000
(公財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	15,404,000	0	15,404,000
(一財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000	0	352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	206,910,000	0	206,910,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000	0	4,387,956,000
(公財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(公財)宮崎県産業振興機構	14,000,000	0	14,000,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(一財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000	0	500,000
(公財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000	0	107,500,000
(一財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(公社)宮崎県農業振興公社	20,000,000	0	20,000,000
(一社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000	0	1,500,000

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000	0	7,770,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000
(公社)宮崎県果実協会	25,000,000	0	25,000,000
全国漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(一財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(一財)宮崎県水産振興協会	85,302,603	△ 8,674,481	76,628,122
(一社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(一社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(一社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(一社)宮崎県酪農公社	80,000,000	0	80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
(一社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000	0	182,858,000
(一社)日本養鶏協会	2,000,000	0	2,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(一財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(一財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000	0	2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000	0	2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(公財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000	0	10,200,000
(一財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(一財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000	0	395,000,000
合 計	13,936,516,678	△ 39,486,887	13,897,029,791

2 基金

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現金	215,668,395	0 13,657,000	229,325,395

(みやざき成長産業育成加速化基金)

(単位：円)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現金	76,489,110	0 32,687	76,521,797

(みやざき人財づくり基金)

(単位：円)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現金	117,614,822	△ 105,201,000 1,935,772	14,349,594

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現金	472,040,704	△ 75,941,000 234,374	396,334,078

(市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現金	332,426,042	△ 44,400,000 165,313	288,191,355

(高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現金	529,275,783	△ 9,297,414 140,023	520,118,392

(みやざき産業人財確保支援基金)

(単位：円)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現金	154,541,591	△ 6,258,250 384,550	148,667,891

(みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現金	931,124,253	△ 256,394,104 0	674,730,149

(財政調整積立金)

(単位：円)

区分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現金	11,714,677,666	0 4,673,033	11,719,350,699

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現 金	33,981,357,966	△ 17,297,437,000 16,891,588,851	33,575,509,817
有 価 証 券	5,890,070,645	0 0	5,890,070,645

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現 金	485,199,548	0 193,548	485,393,096

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現 金	24,141,419,154	0 2,108,013,499	26,249,432,653

(県営電気事業みやざき創生基金)

(単位：円)

区 分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現 金	1,785,925,264	0 161,547	1,786,086,811

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現 金	441,838,588	△ 22,551,508 103,933	419,391,013
動 産	46,858,533	△ 100,954 21,579,508	68,337,087

(大規模災害対策基金)

(単位：円)

区 分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現 金	1,855,639,663	0 639,753	1,856,279,416

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現 金	220,345,270	△ 40,975,000 0	179,370,270

(医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現 金	349,405,449	△ 31,639,000 165,000	317,931,449

(地域医療介護総合確保基金)

(単位：円)

区 分	平30.9.30現在高	平30.10.1～平31.3.31 までの増減高	平31.3.31現在高
現 金	4,234,168,493	△ 1,104,155,572 4,178,609,306	7,308,622,227

(国民健康保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	2, 244, 743, 518	0 298, 921, 849	2, 543, 665, 367

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	475, 592, 171	0 5, 437, 796	481, 029, 967

(後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	1, 620, 561, 883	0 181, 050, 537	1, 801, 612, 420

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	1, 801, 053, 238	0 850, 527	1, 801, 903, 765

(安心子ども基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	303, 941, 299	0 0	303, 941, 299

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	178, 121, 206	△ 6, 003, 230 363, 000	172, 480, 976
有 価 証 券	200, 000, 000	0 0	200, 000, 000

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	12, 118, 638	0 6, 059	12, 124, 697

(森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	123, 376, 472	△ 244, 217, 000 249, 998, 000	129, 157, 472

(産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	291, 319, 031	△ 174, 567, 000 236, 168, 144	352, 920, 175

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	135, 347, 905	0 60, 000	135, 407, 905

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	1, 660, 075, 289	△ 322, 669, 000 0	1, 337, 406, 289
有 価 証 券	1, 098, 585, 807	0 0	1, 098, 585, 807

(森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	179, 309, 341	△ 7, 200, 000 60, 060, 198	232, 169, 539

(観光みやざき未来創造基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	1, 956, 247, 000	△ 47, 297, 000 482, 699	1, 909, 432, 699

(農業構造改革支援基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	216, 105, 412	△ 157, 490, 000 162, 650	58, 778, 062

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	218, 175, 937	△ 25, 039, 328 3, 067, 550	196, 204, 159
有 価 証 券	783, 635, 739	0 0	783, 635, 739

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	291, 841, 775	△ 50, 900, 000 21, 828	240, 963, 603

(スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	平30. 9. 30現在高	平30. 10. 1～平31. 3. 31 までの増減高	平31. 3. 31現在高
現 金	174, 021, 573	0 2, 041, 238	176, 062, 811

(参考)貸借対照表

(参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日総務大臣通知)に基づき、統一的な基準による貸借対照表を作成しています。

(H30.3.31 現在)
(単位：億円)

貸借対照表 (普通会計)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	16,179	1 固定負債	9,114
有形・無形固定資産	14,803	(1) 地方債	7,696
(1) 事業用資産	2,467	(2) 退職手当引当金	1,272
(2) インフラ資産	12,255	(3) その他	145
(3) その他	81	2 流動負債	1,055
投資その他資産	1,376	(1) 1年以内償還予定地方債	955
(1) 投資及び出資金	148	(2) 賞与等引当金	85
(2) 基金	786	(3) 預り金	13
(3) その他	442	(4) その他	3
2 流動資産	337	負債合計	10,169
(1) 現金預金	162	純 資 産 の 部	
(2) 基金	117	純資産合計	6,347
(3) その他	58		
資産合計	16,516	負債・純資産合計	16,516

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。











貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。

(注) 上表の数値は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

※「宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。

(宮崎県トップページ > 県政情報 > 財政・予算 > その他)

数字でみる宮崎

令和元年度当初予算	
災害復旧費	 <p>14,300円</p>
衛生費	 <p>18,400円</p>
商工費	 <p>37,300円</p>
労働費	 <p>1,300円</p>
その他	 <p>147,100円</p>
教育費	 <p>106,900円</p>
土木費	 <p>67,300円</p>
農林水産業費	 <p>50,100円</p>
民生費	 <p>84,900円</p>
警察費	 <p>25,200円</p>

県民一人あたり五十五万二千八百円

